

2018年5月18日

経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が  
第5次エネルギー基本計画案を発表しました。

これについての新聞社説比較です。（日経は6/13時点で社説で取り上げてません）

## エネルギー計画 原発新設の環境を整えよ

5月17日主張

改定案が

**原発の新增設や建て替え（リプレース）などの必要性に  
踏み込まなかったのは、いかにも物足りない。**

原発の建設は長い年月がかかる大事業だ。  
原発の新設や建て替えに向けた環境整備は  
待ったなしのはずである。

156万部

2017年1月～6月平均  
(参考資料①)

### 原発比率20-22%について

原発の再稼働は大幅に遅れており、  
足元の原発比率は2%程度にすぎない。  
これでは**原発目標の達成への道筋は見えない。**

### 再生エネについて

課題も多い。  
発電コストが高く、安定性にも欠けるからだ。  
とくに再生エネによる電気を固定価格で買い取るため、  
利用者が支払う賦課金は2兆円に達し、  
家計や中小企業などにとって重い負担である。  
**コストの引き下げが急務だ。**

海外からの輸入に依存する資源小国の日本が  
安定的な電力供給を図るには、  
エネルギー安全保障の確立を含め、  
真摯（しんし）で建設的な議論が何より欠かせない。

### 途中ですが一言

スペースの都合で、先に感想を。。。  
産経、読売は原発比率20-22%をそのまま容認して、そのためには再稼働・新增設が必要といい、  
毎日、朝日は現状維持であるこの比率自体を批判しています。

でも、そもそも  
すでにある膨大な廃棄物、もんじゅの後始末、そして福島第一原発の処理、そういった避けられな  
い課題にどう対処するかを具体的に示すのもエネルギー基本計画の役割だと思うんです。  
原発を動かすというなら、それが最低条件のはずです。

参考資料

①産経新聞メディアデータ  
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>  
②読売新聞メディアデータ  
<http://advyomiuri.com/mediadata/>

③毎日新聞の配布エリアと販売部数  
<http://macs.mainichi.co.jp/now/media01/index.html>  
④朝日新聞媒体資料DATA FILE 2017-18  
[https://adv.asahi.com/ad\\_info/media\\_kit/11183349.html](https://adv.asahi.com/ad_info/media_kit/11183349.html)



計画の方向性は理解できる。

原発比率20-22%について

政府と電力会社は、原発に対する国民の信頼回復に努め、安全性が確認された**原発の再稼働を進めるべきだ**。運転開始から40～60年で廃炉になる。基幹電源とする以上、**新增設も視野に入れねばなるまい**。

再生エネについて

再生エネの目標のうち、時間帯や天候次第で出力変動が大きい太陽光と風力が約9%分を占める。需給調整のために火力発電によるバックアップが要る。**主力電源たり得るか、疑問は拭えない**。**コスト高**という問題も抱えている。(中略)電力会社がい取り価格を極端に高く設定したため、新規参入が急増した。これが国民負担の膨張を招いている。

847万部  
2018年4月  
(参考資料2)

原発比率20-22%について

**原発の目標を維持したことも疑問だ**。(中略)原発の経済性も揺らぎ始めている。目標達成の可能性には専門家も首をかしげている。ところが計画案は、(中略)従来の目標を固持した。

経産省は当初から、(中略)現状維持の方針を打ち出していた。原発の是非など国民の意見の割れる問題が、政治的な論争に発展するのを避けたかったようだ。(中略)**初めに答えありきの計画改定は本末転倒**と言わざるを得ない。

302万部  
2017年1月～6月平均  
(参考資料3)

この計画案は認められない。

原発比率20-22%について

基本計画が描く将来像は内外の潮流から大きくずれており、**変革期の道標たり得ない**。まず目標自体を見直すべきだ。原発の比率を大幅に下げ、再エネは逆に引き上げる必要がある。

今回の計画見直しでも、経産省は早々に「骨格維持」を打ち出し、議論にたがをはめた。発展途上の再エネには慎重な見方を変えず、多くの難題を抱える原子力や石炭に期待をかけ続ける姿勢は、**惰性や先送り体質の表れ**ではないか。

626万部  
2017年1月～6月平均  
(参考資料5)